

## 財務諸表に関する注記

1. 継続組織の前提に関する注記  
継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準評価方法

棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 工具・器具及び備品

法定耐用年数が1年以上で、取得価額が10万円以上のものを計上し、その減価償却は定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	5,190,780	1,384,096	1,464,912	5,109,964
合計	5,190,780	1,384,096	1,464,912	5,109,964

5. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債 に対応する額
退職給付引当預金	5,109,964	(-)	(-)	5,109,964
合計	5,109,964	(-)	(-)	5,109,964

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	162,000	161,999	1
工具・器具及び備品	4,937,074	4,199,996	737,078
合計	5,099,074	4,361,995	737,079

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	55,000	0	55,000
合計	55,000	0	55,000

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. 追加情報

該当なし。